

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4177		事務事業名称	農業農村振興事業用地環境整備事業					短縮コード	経常		臨時	4177
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
「この事業は、千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施した（している）事業である。」 失業者に対する短期の雇用・就業機会を提供したうえで、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
単年度事業であるため、事業完了している。					大項目（節）	03	労働環境						
					中 項 目	01	労働環境						
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定						
					細 項 目	01	若年者の就業支援						
02	高齢者・障害者の就業促進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供及び人材育成を図るため市が、民間企業、シルバー人材センターに対する委託事業。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 島田地先のやちよふれあいの農業の郷事業用地、保品地先の自然遊歩道拠点整備事業用地、神久保地先の水環境整備事業用地の雑草の刈り取り処分及び塵芥処分をした。							
	※平成23年度に計画していること： 単年度事業の為、22年度で完了。							
意図 （何を狙っているのか）	失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	草刈り業務	回数	0	2	2	0	
	指標 2	雇用人数	人	0	5	5	0	
	指標 3	事業に従事する人数	人	0	5	10	0	
活動指標	指標 1	農政課管理用地草刈り業務委託	千円	0	3,612	3,570	0	
	指標 2	新規雇用の失業者	人	0	5	8	0	
	指標 3							
成果指標	指標 1	人件費	千円	0	2,741	3,169	0	
	指標 2	処分費	千円	0	871	401	0	
	指標 3	雇用の創出（新規雇用の失業者/事業に従事する人数）	%	0	100	80	0	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4177	事務事業名称	農業農村振興事業用地環境整備事業			所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			緊急雇用対策事業であり、平成２２年度で事業が完了した。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業完了することにより、成果は保たれて、経費が削減となるため。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☒	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
特になし。							

所属長コメント	単年度事業であり、当初の事業目的等は達成完了した。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		緊急雇用対策事業として実施した。平成22年度をもって事業完了とする。				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							